

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所の計23発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営営しています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成28年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	4,274,072	3,990,065	104,852	2,189,870
温 泉 事 業	160,554	176,156	10	128,865
地 域 振 興 事 業	162,095	163,898	10	66,510
計	4,596,721	4,330,119	104,872	2,385,245

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西山	ダム水路	18,800	94,216	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水路	27,600	130,883	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水路	4,600		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野呂川	水路	20,300		94,274	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤木	水路	1,900	32,151	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓川	水路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広瀬	ダム	3,200	8,675	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天科	水路	13,300	44,154	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚ノ木	水路	18,100	39,506	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯島	水路	2,000	6,385	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水路	2,500	10,697	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下釜口	水路	1,800	4,037	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩川	ダム	1,100	5,564	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 水道用水	平 20. 4
19	塩川第二	水路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深城	ダム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水道用水	平 24. 4
22	大城川	水路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水路	12	45	35,000	随巡	随巡		平 27. 4
合 計			121,003	478,116	27,483,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成27年度下期目標電力量は、1億7,063万kWh、供給電力量は、1億7,735万kWhで目標の103.9%でした。営業収益は、17億274万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	111,576,000	123,934,201	111.1	1,702,744
笛吹川水系発電所	55,002,000	49,611,671	90.2	
塩川発電所	2,386,000	2,200,000	92.2	
小水力発電所	1,667,700	1,605,488	96.3	
計	170,631,700	177,351,360	103.9	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
52,224,111	固定資産	
	減価償却累計額	29,162,571
15,018,062	流動資産	
	固定負債	2,314,595
	流動負債	1,106,908
	繰延収益	2,325,874
1,099,834	収益化累計額	
	資本金	25,449,871
	剰余金	7,305,636
	電気事業収益	3,969,330
3,292,778	電気事業費用	
71,634,785	計	71,634,785

企業債

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

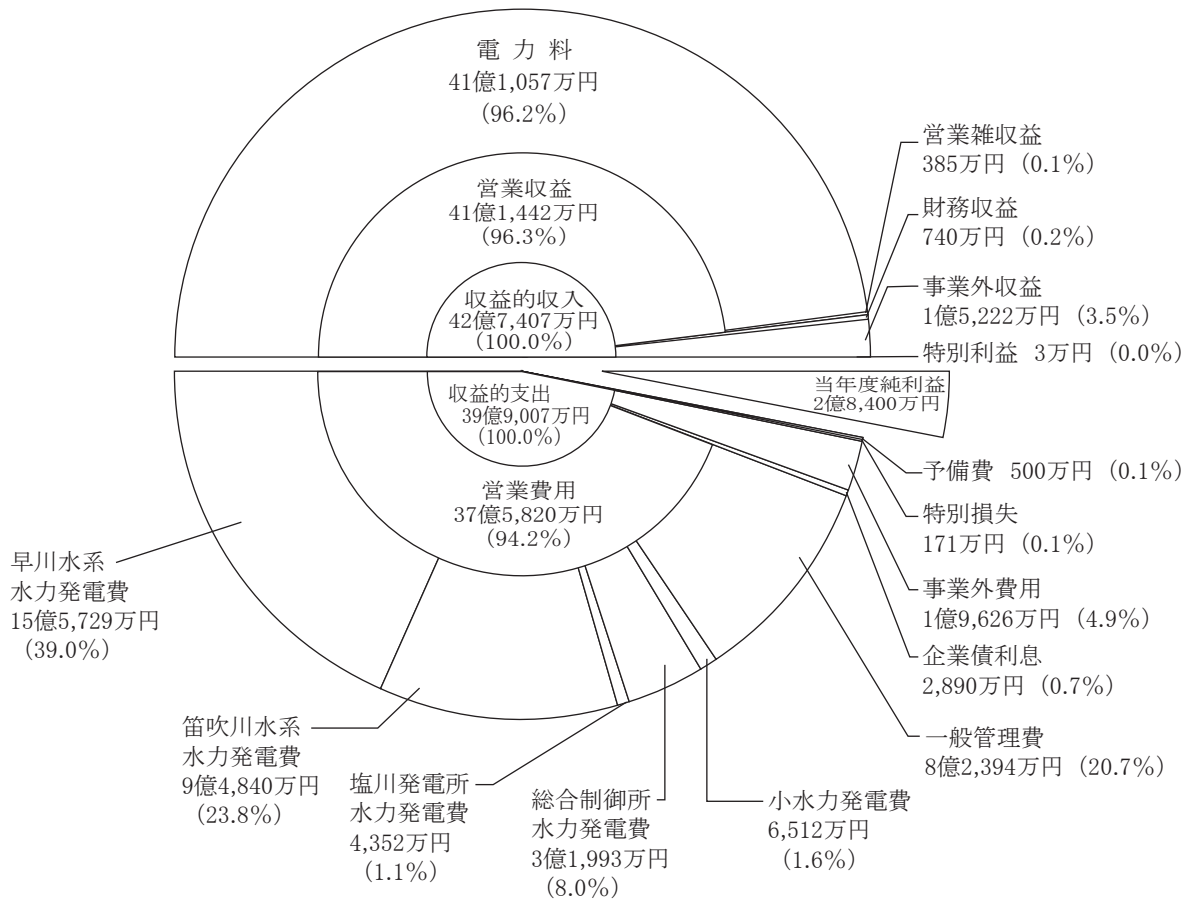
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	333,223		49,985	283,238
地方公共団体金融機構	915,650		117,412	798,238
計	1,248,873		167,397	1,081,476

③ 平成28年度予算の概要

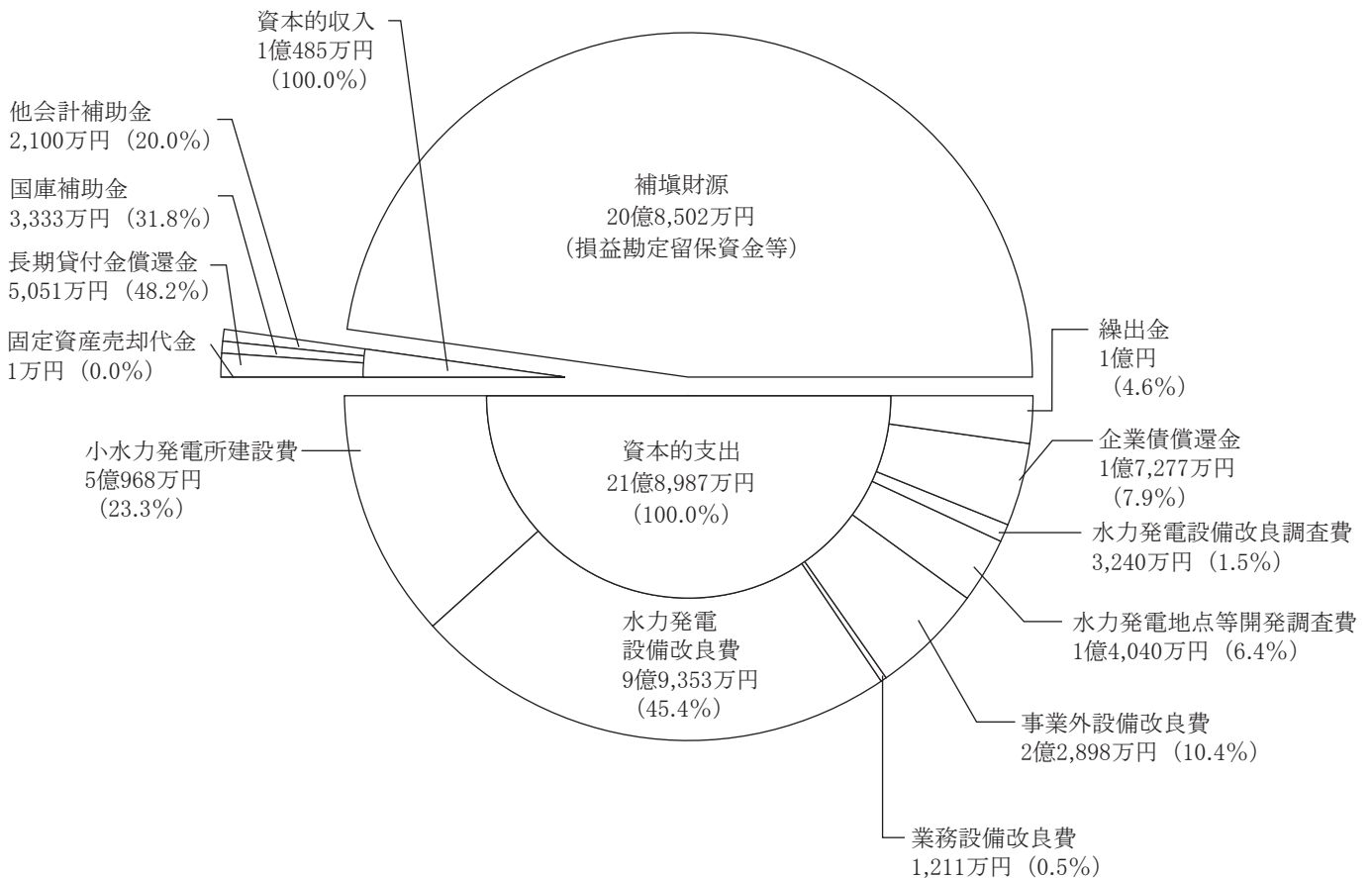
平成28年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入42億7,407万円、支出39億9,007万円、「資本的収入及び支出」で収入1億485万円、支出21億8,987万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5 km
湧 出 量	1,400 ℓ/分 (H28年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	509口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成28年3月31日)

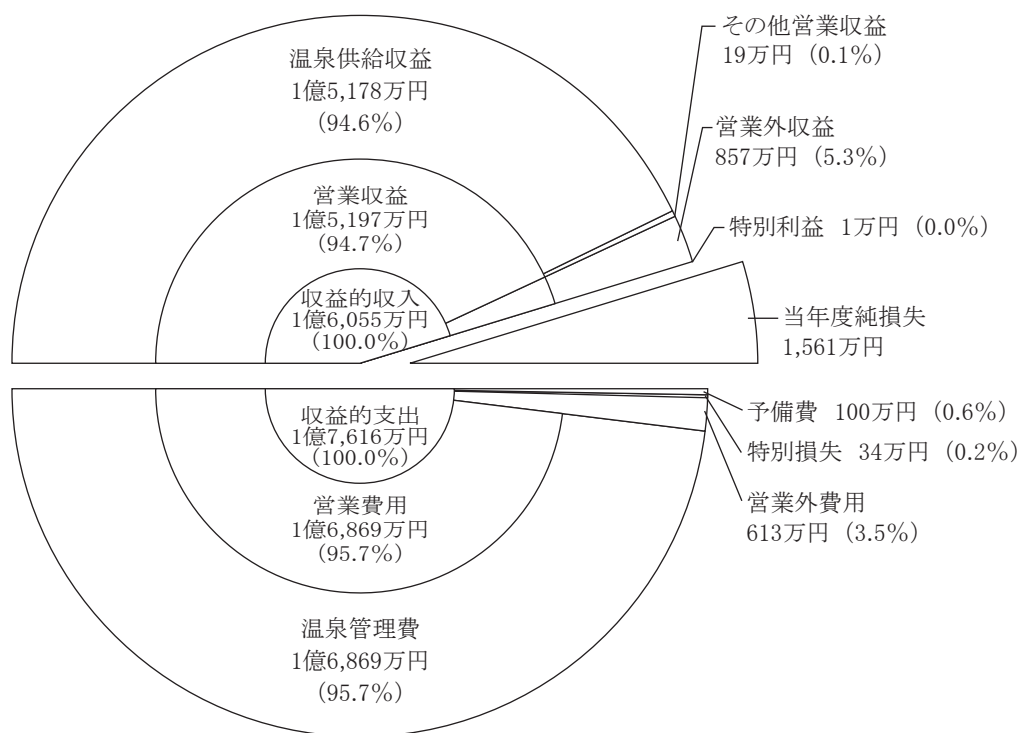
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,923,908	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	973,258
666,659	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	23,507
	繰 延 収 益	151,240
15,535	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,047,807
	剰 余 金	377,057
	温 泉 事 業 収 益	146,427
113,594	温 泉 事 業 費 用	
2,719,696	計	2,719,696

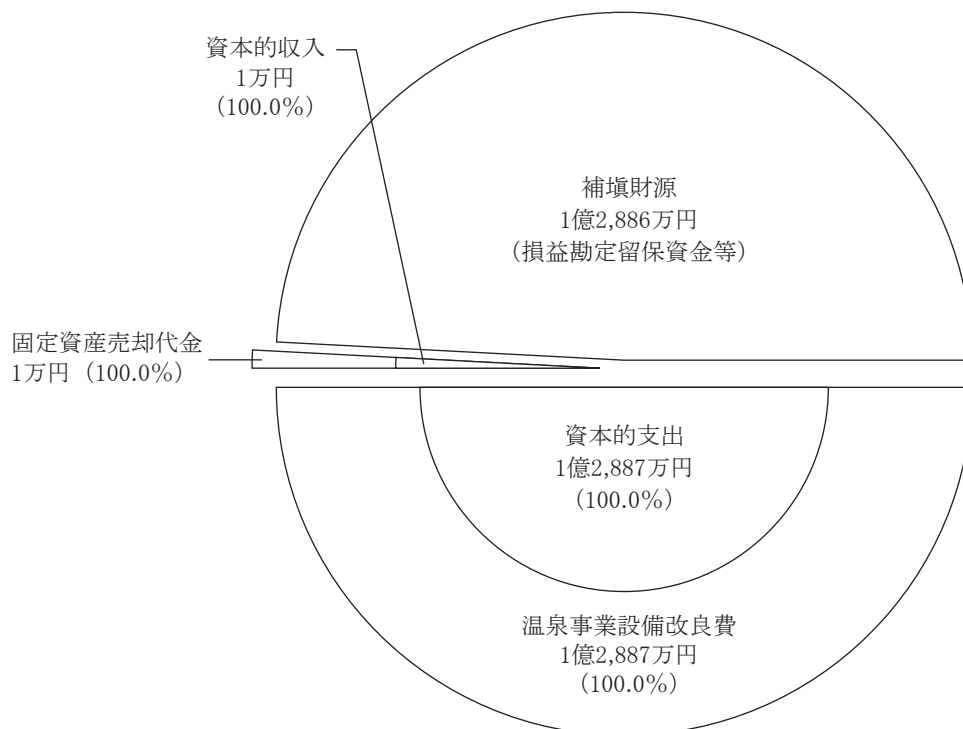
③ 平成28年度予算の概要

平成28年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,055万円、支出1億7,616万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億2,887万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成28年3月31日)

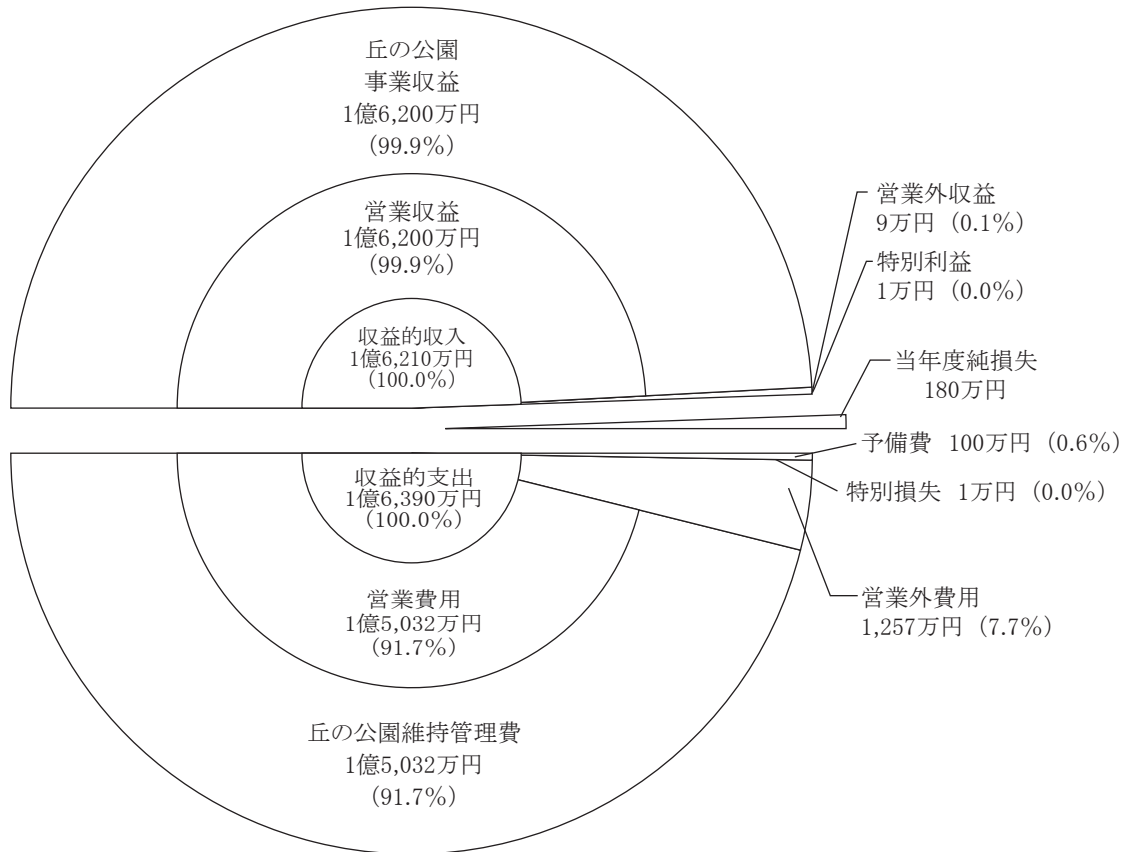
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,217,991	固定資産	
	減価償却累計額	4,801,716
36,864	流動資産	
	固定負債	5,868,030
	流動負債	67,128
	繰延収益	8,139
3,309	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,455
3,525,567	利益剰余金	
	地域振興事業収益	151,194
144,931	地域振興事業費用	
10,928,662	計	10,928,662

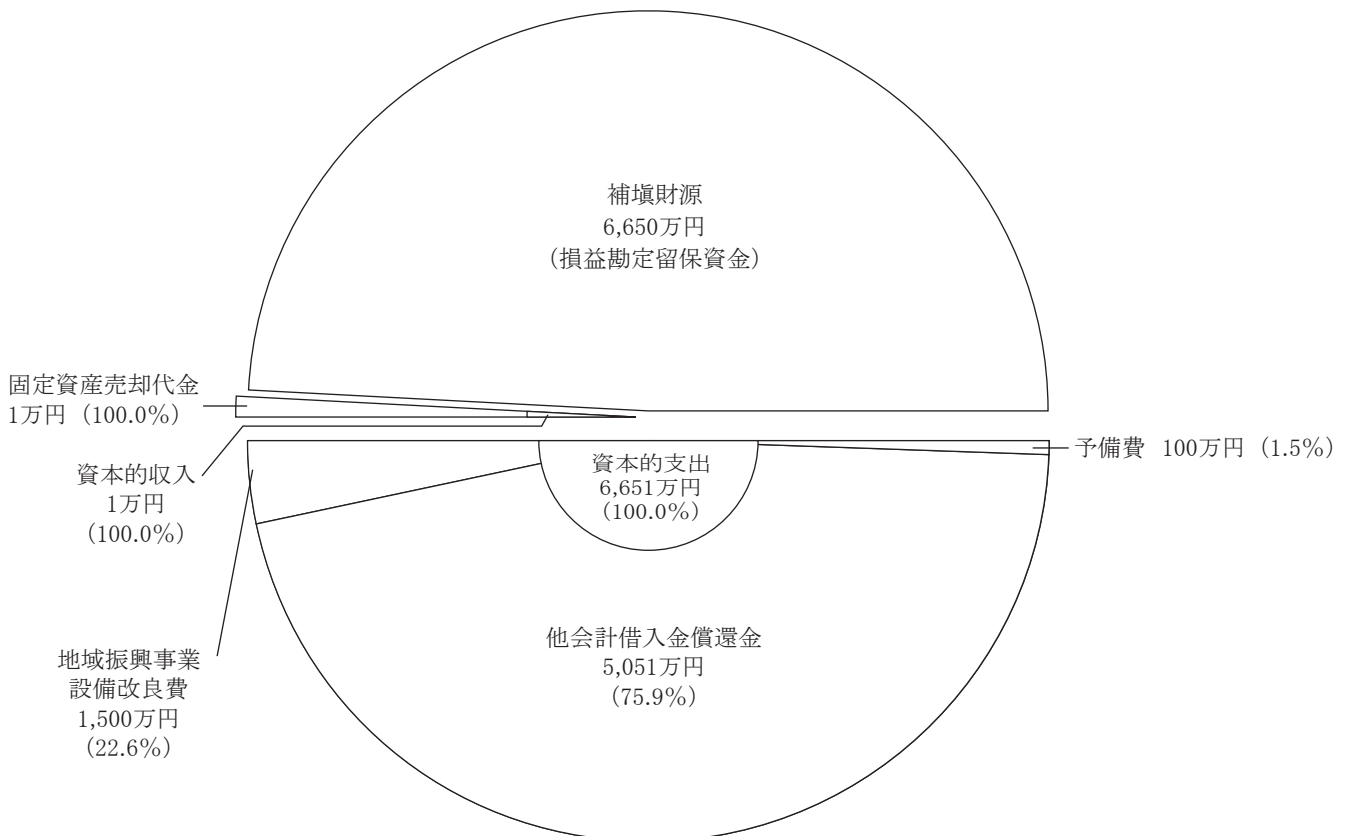
③ 平成28年度予算の概要

平成28年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,210万円、支出1億6,390万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,651万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成28年度主要経済指標

	26年度 (実績)	27年度 (実績見込み)	28年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				27年度	28年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	2.7	3.1
(同・実質)	—	—	—	1.2	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	0.9	3.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	2.7	5.0
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	3.4	5.6
民間在庫品増加()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.2)	(△0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	△ 0.6	0.5
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	1.3	0.9
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	△ 8.4	△ 1.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	2.3	5.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	△ 5.9	3.4
国民所得	364.4	374.2	385.9	2.7	3.1
雇用者報酬	252.5	256.0	262.4	1.4	2.5
財産所得	25.0	25.6	26.0	2.3	1.8
企業所得	87.0	92.6	97.4	6.5	5.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,593	6,606	6,620	0.2	0.2
就業者総数	6,360	6,385	6,405	0.4	0.3
雇用者総数	5,607	5,643	5,665	0.6	0.4
完全失業率	% 3.5	%程度 3.3	%程度 3.2		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 0.4	0.1	3.2		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	2.8	△ 2.9	0.2		
消費者物価指数・変化率	2.9	0.4	1.2		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 9.3	△ 0.9	1.5		
貿易収支	△ 6.6	0.5	1.9		
輸出	75.6	75.7	79.0	0.1	4.4
輸入	82.2	75.2	77.2	△ 8.6	2.7
経常収支	7.9	18.5	21.7		
経常収支対名目GDP比	% 1.6	%程度 3.7	%程度 4.2		

資料 「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成28年1月22日閣議決定)

国の平成28年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	28年度 予算額	27年度 予算額	増減額	伸 率	28年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	576,040	545,250	30,790	5.6	59.6
公 債 金	344,320	368,630	△ 24,310	△ 6.6	35.6
そ の 他 収 入	46,858	49,540	△ 2,682	△ 5.4	4.8
合 計	967,218	963,420	3,798	0.4	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	319,738	315,326	4,412	1.4	33.1
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,580	53,584	△ 4	△ 0.0	5.5
国 債 費	236,121	234,507	1,614	0.7	24.4
地 方 財 政 関 係 費	152,811	155,357	△ 2,546	△ 1.6	15.8
防 衛 関 係 費	50,541	49,801	740	1.5	5.2
公 共 事 業 関 係 費	59,737	59,711	26	0.0	6.2
そ の 他 経 費	94,690	95,134	△ 444	△ 0.5	9.8
合 計	967,218	963,420	3,798	0.4	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
19	829,088	32,228	4.0	24	903,339	△ 20,777	△ 2.2
20	830,613	1,525	0.2	25	926,115	22,776	2.5
21	885,480	54,867	6.6	26	958,823	32,708	3.5
22	922,992	37,512	4.2	27	963,420	4,597	0.5
23	924,116	1,124	0.1	28	967,218	3,798	0.4

平成28年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	28年度 計画額	27年度 計画額	増減額	伸 率	28年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	387,022	374,919	12,103	3.2	45.1
地 方 譲 与 税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4	2.8
地方特例交付金	1,233	1,189	44	3.7	0.2
地 方 交 付 税	167,003	167,548	△ 545	△ 0.3	19.5
国 庫 支 出 金	132,184	130,733	1,451	1.1	15.4
地 方 債	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7	10.3
使用料及び手数料	16,247	16,044	203	1.3	1.9
雑 収 入	41,643	40,689	954	2.3	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 79		△ 79	—	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 589	△ 275	△ 314	△ 114.2	△ 0.1
合 計	857,593	852,710	4,883	0.6	100.0
(歳出)					
給与関係経費	203,274	203,351	△ 77	△ 0.0	23.7
一般行政経費	357,931	350,589	7,342	2.1	41.8
公 債 費	128,051	129,512	△ 1,461	△ 1.1	14.9
維持補修費	12,198	11,601	597	5.1	1.4
投資的経費	112,046	110,010	2,036	1.9	13.1
公営企業繰出金	25,143	25,397	△ 254	△ 1.0	2.9
そ の 他	18,950	22,250	△ 3,300	△ 14.8	2.2
合 計	857,593	852,710	4,883	0.6	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
19	831,261	△ 247	△ 0.0	24	818,647	△ 6,407	△ 0.8
20	834,014	2,753	0.3	25	819,154	507	0.1
21	825,557	△ 8,457	△ 1.0	26	833,607	14,453	1.8
22	821,268	△ 4,289	△ 0.5	27	852,710	19,103	2.3
23	825,054	3,786	0.5	28	857,593	4,883	0.6

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成28年度		平成27年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県民税	33,342,650	36.0	32,938,150	36.5	32,938,150	36.5	404,500	101.2	404,500	101.2
個人	28,806,600	31.1	27,326,000	30.3	27,326,000	30.3	1,480,600	105.4	1,480,600	105.4
法人	4,319,450	4.7	5,323,550	5.9	5,323,550	5.9	△ 1,004,100	81.1	△ 1,004,100	81.1
子割	216,600	0.2	288,600	0.3	288,600	0.3	△ 72,000	75.1	△ 72,000	75.1
業税	22,941,150	24.8	21,289,950	23.6	21,289,950	23.6	1,651,200	107.8	1,651,200	107.8
個人	992,850	1.1	868,450	1.0	868,450	1.0	124,400	114.3	124,400	114.3
法人	21,948,300	23.7	20,421,500	22.6	20,421,500	22.6	1,526,800	107.5	1,526,800	107.5
3 地方消費税	11,981,550	12.9	11,863,800	13.2	11,863,800	13.2	117,750	101.0	117,750	101.0
譲渡	11,840,250	12.8	11,729,700	13.0	11,729,700	13.0	110,550	100.9	110,550	100.9
割	141,300	0.1	134,100	0.2	134,100	0.2	7,200	105.4	7,200	105.4
4 不動産取得税	1,776,900	1.9	1,722,250	1.9	1,722,250	1.9	54,650	103.2	54,650	103.2
5 県たばこ税	1,026,750	1.1	1,041,650	1.2	1,041,650	1.2	△ 14,900	98.6	△ 14,900	98.6
6 ゴルプ場利用税	753,650	0.8	748,350	0.8	748,350	0.8	5,300	100.7	5,300	100.7
7 自動車取得税	901,950	1.0	607,400	0.7	607,400	0.7	294,550	148.5	294,550	148.5
8 軽油引取税	7,062,450	7.6	7,134,900	7.9	7,134,900	7.9	△ 72,450	99.0	△ 72,450	99.0
9 自動車税	12,772,650	13.8	12,807,400	14.2	12,807,400	14.2	△ 34,750	99.7	△ 34,750	99.7
10 鉦区税	300	0.0	250	0.0	250	0.0	50	120.0	50	120.0
11 固定資産税	2	0.0	2	0.0	2	0.0		100.0		100.0
12 狩猟	17,550	0.1	23,900	0.0	23,900	0.0	△ 6,350	73.4	△ 6,350	73.4
13 旧法による税	—	—	4	0.0	4	0.0	△ 4	皆減	△ 4	皆減
計	92,577,552	100.0	90,178,006	100.0	90,178,006	100.0	2,399,546	102.7	2,399,546	102.7

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基準財政 需要額	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370
基準財政 収入額	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301
交付基 準額	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069
調整 率	0.001710240	0.001710240	0.000438498	0.000899302						
調整 額		358,654	91,889	169,534						
交付 額	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069
特別交付税	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010
計	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079
標準税 収入額等	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460
標準財 政規模	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)
参考	単年度 財政力 指数	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850	0.36611	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725
	3か 年平均	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成27年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高		平成27年度 起債額		償還額		平成27年度末 現在高	左の借入先別内訳			
	起債額	償還額	起債額	償還額	政府資金	山梨中央銀行		地方公共団体金融 機構、日本政策金融公庫	その他		
一 一般会計	58,629,300	75,681,453	1,000,547,026	11,064,952	1,040,940	875,988	983,494,873	265,352,670	426,410,322	39,321,706	252,410,175
恩賜県有財産特別会計											
母子父子寡婦福祉資金特別会計				373,420		15,377					358,043
中小企業近代化資金特別会計				3,752,711	717,849	296,639	4,173,921				4,173,921
林業・木材産業改善資金特別会計				13,250	5,750	13,250	5,750				5,750
農業改良資金特別会計				158,732		14,542	144,190				144,190
流域下水道事業特別会計				18,681,124	281,000	1,310,867	17,651,257	9,138,113	645,850	7,740,902	126,392
計				34,044,189	2,045,539	2,526,663	33,563,065	9,710,333	3,409,159	12,140,364	8,303,209
電気事業会計				1,248,873		167,397	1,081,476	283,238		798,238	
計				1,248,873		167,397	1,081,476	283,238		798,238	
合計	60,674,839	78,375,513	1,035,840,088	1,018,139,414	60,674,839	78,375,513	1,018,139,414	275,346,241	429,819,481	52,260,308	260,713,384

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	平成28年度		平成27年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	伸率% (A)/(C)
1 議費	1,017,770	0.2	1,039,727	0.2	△ 21,957	97.9	97.9
2 総務費	34,248,363	7.3	31,052,281	7.0	3,196,082	110.3	108.6
3 民生費	54,237,667	11.6	49,161,493	11.1	5,076,174	110.3	107.4
4 衛生費	16,532,724	3.6	17,064,893	3.8	△ 532,169	96.9	94.4
5 労働費	1,772,421	0.4	2,010,788	0.4	△ 238,367	88.1	86.7
6 農林水産業費	25,218,306	5.4	22,703,281	5.1	2,515,025	111.1	94.9
7 商工費	34,633,994	7.4	36,211,121	8.2	△ 1,577,127	95.6	94.2
8 土木費	62,372,654	13.4	52,758,294	11.9	9,614,360	118.2	98.2
9 警察費	22,077,244	4.7	21,982,286	5.0	94,958	100.4	98.9
10 教育費	91,857,738	19.7	91,144,734	20.5	713,004	100.8	99.9
11 災害復旧費	2,630,712	0.6	2,593,920	0.6	36,792	101.4	101.4
12 公債費	88,493,454	19.0	88,115,887	19.9	377,567	100.4	100.4
13 諸支出金	31,145,661	6.7	27,931,026	6.3	3,214,635	111.5	111.5
14 予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0	100.0
計	466,278,708	100.0	443,809,731	100.0	22,468,977	105.1	100.8

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成28年度		平成27年度			比較					
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)	
1	行政経費	246,211,514	52.8	240,631,802	54.2	241,819,845	52.3	5,579,712	102.3	4,391,669	101.8
(1)	人件費	118,131,152	25.3	118,985,585	26.8	118,996,512	25.7	△ 854,433	99.3	△ 865,360	99.3
イ	議員・委員等報酬手当	2,645,585	0.6	2,610,701	0.6	2,620,797	0.6	34,884	101.3	24,788	100.9
ウ	基本の給当	57,261,682	12.3	57,862,836	13.0	57,862,836	12.5	△ 601,154	99.0	△ 601,154	99.0
エ	その他の手当	27,116,629	5.8	27,017,513	6.1	27,017,513	5.8	99,116	100.4	99,116	100.4
エ	職員共済組合負担金	18,939,807	4.0	18,990,825	4.3	18,990,825	4.1	△ 51,018	99.7	△ 51,018	99.7
オ	退職職	11,649,570	2.5	11,977,157	2.7	11,977,157	2.6	△ 327,587	97.3	△ 327,587	97.3
カ	退職年給	88,680	0.0	104,516	0.0	104,516	0.0	△ 15,836	84.8	△ 15,836	84.8
キ	その他の	429,199	0.1	422,037	0.1	422,868	0.1	7,162	101.7	6,331	101.5
(2)	物件費	20,553,340	4.4	20,271,956	4.5	20,961,862	4.5	281,384	101.4	△ 408,522	98.1
(3)	維持修繕費	1,620,417	0.3	1,669,765	0.4	1,669,765	0.4	△ 49,348	97.0	△ 49,348	97.0
(4)	扶助費	7,789,679	1.7	7,447,680	1.7	7,448,805	1.6	341,999	104.6	340,874	104.6
(5)	補助費	98,116,926	21.1	92,256,816	20.8	92,742,901	20.1	5,860,110	106.4	5,374,025	105.8
2	投資的経費	78,351,192	16.8	61,799,712	13.9	78,537,669	17.0	16,551,480	126.8	△ 186,477	99.8
(1)	普通建設事業費	75,720,480	16.2	59,205,792	13.3	75,943,749	16.4	16,514,688	127.9	△ 223,269	99.7
ア	補助事業費	44,787,945	9.6	32,684,466	7.3	45,016,409	9.7	12,103,479	137.0	△ 228,464	99.5
イ	単独事業費	21,493,459	4.6	17,161,422	3.9	21,567,436	4.7	4,332,037	125.2	△ 73,977	99.7
ウ	国直轄事業負担金	9,439,076	2.0	9,359,904	2.1	9,359,904	2.0	79,172	100.8	79,172	100.8
(2)	災害復旧事業費	2,630,712	0.6	2,593,920	0.6	2,593,920	0.6	36,792	101.4	36,792	101.4
ア	補助事業費	2,380,762	0.5	2,343,970	0.5	2,343,970	0.5	36,792	101.6	36,792	101.6
イ	単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0		100.0
ウ	国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0		100.0
3	公債費	88,384,357	19.0	88,007,897	19.8	88,007,897	19.0	376,460	100.4	376,460	100.4
4	積立債	4,742,437	1.0	1,079,493	0.3	1,555,619	0.4	3,662,944	439.3	3,186,818	304.9
5	貸付金	22,932,655	4.9	24,097,208	5.4	24,097,208	5.2	△ 1,164,553	95.2	△ 1,164,553	95.2
6	繰入金	25,616,553	5.5	28,153,619	6.4	28,353,619	6.1	△ 2,537,066	91.0	△ 2,737,066	90.3
7	繰入金	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0		100.0
	予備計	466,278,708	100.0	443,809,731	100.0	462,411,857	100.0	22,468,977	105.1	3,866,851	100.8

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成27年度			比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県 税	114,133,076	24.6	108,249,832	24.7	108,249,832	23.6	5,883,244	105.4	5,883,244	105.4
2 地 方 譲 与 税	14,055,001	3.0	15,773,001	3.6	15,773,001	3.4	△ 1,718,000	89.1	△ 1,718,000	89.1
3 地 方 特 例 交 付 金	274,000	0.1	262,000	0.1	262,000	0.1	12,000	104.6	12,000	104.6
4 地 方 交 付 税	125,467,000	27.1	129,961,000	29.6	134,056,568	29.3	△ 4,494,000	96.5	△ 8,589,568	93.6
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	319,000	0.1	337,000	0.1	337,000	0.1	△ 18,000	94.7	△ 18,000	94.7
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,963,620	0.4	1,585,121	0.3	1,934,251	0.4	378,499	123.9	29,369	101.5
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,749,384	2.1	9,174,830	2.1	9,174,830	2.0	574,554	106.3	574,554	106.3
8 国 庫 支 出 金	50,791,697	11.0	43,265,229	9.9	50,336,113	11.0	7,526,468	117.4	455,584	100.9
9 財 産 収 入	3,716,059	0.8	2,966,124	0.7	3,268,509	0.7	749,935	125.3	447,550	113.7
10 寄 附 附 金	153,071	0.0	166,680	0.0	180,805	0.0	△ 13,609	91.8	△ 27,734	84.7
11 繰 入 金	21,097,345	4.6	10,716,364	2.4	11,601,886	2.5	10,380,981	196.9	9,495,459	181.8
12 繰 越 金	2,218,566	0.5	779,923	0.2	779,923	0.2	1,438,643	284.5	1,438,643	284.5
13 諸 収 入	55,205,070	11.9	59,641,116	13.6	60,340,202	13.2	△ 4,436,046	92.6	△ 5,135,132	91.5
14 県 債	63,998,000	13.8	55,682,750	12.7	61,610,750	13.5	8,315,250	114.9	2,387,250	103.9
計	463,140,889	100.0	438,560,970	100.0	457,905,670	100.0	24,579,919	105.6	5,235,219	101.1

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	平成28年度		平成27年度			比較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	行政経費	238,638,403	51.5	230,771,669	52.6	231,943,092	50.6	7,866,734	103.4	6,695,311	102.9
	（1）人件費	118,764,956	25.6	119,608,528	27.3	119,619,455	26.1	△ 843,572	99.3	△ 854,499	99.3
	了議員・委員等報酬手当	2,659,889	0.6	2,626,451	0.6	2,636,547	0.6	33,438	101.3	23,342	100.9
	イ基本	57,592,145	12.4	58,186,385	13.3	58,186,385	12.7	△ 594,240	99.0	△ 594,240	99.0
	ウその他	27,292,850	5.9	27,189,229	6.2	27,189,229	5.9	103,621	100.4	103,621	100.4
	エ職員共済組合負担金	19,050,281	4.1	19,100,175	4.4	19,100,175	4.2	△ 49,894	99.7	△ 49,894	99.7
	オ退職職	11,649,570	2.5	11,977,157	2.7	11,977,157	2.6	△ 327,587	97.3	△ 327,587	97.3
	カ恩給及び退職年金	88,680	0.0	104,516	0.0	104,516	0.0	△ 15,836	84.8	△ 15,836	84.8
	キその他	431,541	0.1	424,615	0.1	425,446	0.1	6,926	101.6	6,095	101.4
	（2）物件費	20,596,981	4.4	20,326,973	4.6	21,000,259	4.6	270,008	101.3	△ 403,278	98.1
	（3）維持修費	2,135,833	0.5	2,185,943	0.5	2,185,943	0.5	△ 50,110	97.7	△ 50,110	97.7
	（4）扶助費	7,810,729	1.7	7,469,090	1.7	7,470,215	1.6	341,639	104.6	340,514	104.6
	（5）補助費	89,329,904	19.3	81,181,135	18.5	81,667,220	17.8	8,148,769	110.0	7,662,684	109.4
2	投資的経費	79,067,177	17.1	64,030,349	14.6	81,137,500	17.7	15,036,828	123.5	△ 2,070,323	97.4
	（1）普通建設事業費	76,404,300	16.5	61,406,134	14.0	78,513,285	17.1	14,998,166	124.4	△ 2,108,985	97.3
	了補助事業	44,982,920	9.7	32,766,966	7.5	45,171,683	9.9	12,215,954	137.3	△ 188,763	99.6
	イ単独事業	21,982,304	4.8	19,279,264	4.4	23,981,698	5.2	2,703,040	114.0	△ 1,999,394	91.7
	ウ国直轄事業負担金	9,439,076	2.0	9,359,904	2.1	9,359,904	2.0	79,172	100.8	79,172	100.8
	（2）災害復旧事業費	2,662,877	0.6	2,624,215	0.6	2,624,215	0.6	38,662	101.5	38,662	101.5
	了補助事業	2,412,927	0.5	2,374,265	0.5	2,374,265	0.5	38,662	101.6	38,662	101.6
	イ単独事業	200,000	0.1	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0		100.0
	ウ国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0		100.0
3	公債	88,254,847	19.1	87,869,673	20.0	87,869,673	19.2	385,174	100.4	385,174	100.4
4	積立	4,881,204	1.0	1,198,263	0.3	1,674,389	0.4	3,682,941	407.4	3,206,815	291.5
5	貸付	50,533,825	10.9	52,865,929	12.1	53,455,929	11.7	△ 2,332,104	95.6	△ 2,922,104	94.5
6	繰出	1,724,433	0.4	1,784,087	0.4	1,784,087	0.4	△ 59,654	96.7	△ 59,654	96.7
7	予備費	41,000	0.0	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0		100.0
	計	463,140,889	100.0	438,560,970	100.0	457,905,670	100.0	24,579,919	105.6	5,235,219	101.1

電気事業会計試算表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
43,280,976,482	44,508,569,090	水 力 発 電 設 備	1,227,592,608	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
255,715,702	381,921,605	業 務 設 備	126,205,903	
	59,516,449	減 価 償 却 累 計 額	29,222,087,351	29,162,570,902
2,197,542,499	2,308,215,271	事 業 外 固 定 資 産	110,672,772	
6,349,030,073	6,399,539,358	長 期 貸 付 金	50,509,285	
321,640	343,590	長 期 前 払 費 用	21,950	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
14,455,812,891	20,908,882,772	現 金 預 金	6,453,069,881	
502,268,044	4,749,330,845	未 収 金	4,247,062,801	
7,518,722	20,673,285	貯 蔵 品	13,154,563	
50,509,285	136,011,519	短 期 貸 付 金	85,502,234	
96,847	414,747	前 払 費 用	317,900	
1,850,549	704,760,600	前 払 金	702,910,051	
5,800	5,800	そ の 他 流 動 資 産		
	292,081,538	仮払消費税及び地方消費税	292,081,538	
		固 定 負 債		
	172,767,375	企 業 債	1,081,476,322	908,708,947
	1,884,000	リ ー ス 債 務	4,396,000	2,512,000
	369,975,736	引 当 金	1,673,349,361	1,303,373,625
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	167,397,016	企 業 債	340,164,391	172,767,375
	1,884,000	リ ー ス 債 務	3,768,000	1,884,000
	205,600,655	未 払 金	490,901,225	285,300,570
	2,419,233	未 払 費 用	3,666,419	1,247,186
	282,712,643	引 当 金	923,236,120	640,523,477
	88,224,524	そ の 他 流 動 負 債	93,409,547	5,185,023
	300,634,197	仮受消費税及び地方消費税	300,634,197	
		繰 延 収 益		
	1,107,602,711	長 期 前 受 金	3,433,477,150	2,325,874,439
1,099,834,531	1,102,568,933	収 益 化 累 計 額	2,734,402	
		資 本 金	25,449,871,184	25,449,871,184
		剰 余 金		
	7,242,078	資 本 剰 余 金	7,429,948	187,870
	1,635,698,501	利 益 剰 余 金	8,941,146,638	7,305,448,137
	49,214	電 気 事 業 収 益	3,969,379,407	3,969,330,193
	49,214	営 業 収 益	3,652,070,790	3,652,021,576
		財 務 収 益	8,391,457	8,391,457
		事 業 外 収 益	243,523,255	243,523,255
		特 別 利 益	65,393,905	65,393,905
3,292,777,587	3,469,297,785	電 気 事 業 費 用	176,520,198	
3,141,975,014	3,318,302,027	営 業 費 用	176,327,013	
34,272,794	34,272,794	財 務 費 用		
108,464,871	108,502,781	事 業 外 費 用	37,910	
8,064,908	8,220,183	特 別 損 失	155,275	
71,634,784,928	89,526,749,346	合 計	89,526,749,346	71,634,784,928

温泉事業会計試算表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,922,294,208	2,003,784,769	有 形 固 定 資 産	81,490,561	
1,385,709	1,718,954	無 形 固 定 資 産	333,245	
		減 価 償 却 累 計 額	973,257,584	973,257,584
228,280	8,422,862	投 資 そ の 他 の 資 産	8,194,582	
		流 動 資 産		
553,356,060	1,025,262,686	現 金 預 金	471,906,626	
26,426,500	180,344,039	未 収 金	153,917,539	
635,327	696,752	貯 蔵 品	61,425	
442	1,331	前 払 費 用	889	
86,240,000	165,532,100	前 払 金	79,292,100	
260	775	そ の 他 流 動 資 産	515	
	12,867,594	仮払消費税及び地方消費税	12,867,594	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	14,000,723	未 払 金	15,685,117	1,684,394
	339	未 払 費 用	19,634	19,295
	2,849,744	引 当 金	18,283,702	15,433,958
	4,848,956	そ の 他 流 動 負 債	11,217,835	6,368,879
	11,031,365	仮受消費税及び地方消費税	11,031,365	
		繰 延 収 益		
	238,977,433	長 期 前 受 金	390,217,297	151,239,864
15,535,130	15,535,130	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,047,807,366	1,047,807,366
		剰 余 金		
	30,814	資 本 剰 余 金	30,814	
	164,935,222	利 益 剰 余 金	541,992,238	377,057,016
	177,756	温 泉 事 業 収 益	146,604,982	146,427,226
	177,756	営 業 収 益	138,092,215	137,914,459
		営 業 外 収 益	8,512,767	8,512,767
113,593,666	113,728,629	温 泉 事 業 費 用	134,963	
113,517,099	113,576,765	営 業 費 用	59,666	
76,567	76,567	営 業 外 費 用		
	75,297	特 別 損 失	75,297	
2,719,695,582	3,964,747,973	合 計	3,964,747,973	2,719,695,582

地域振興事業会計試算表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,215,678,544	7,216,728,544	有形固定資産	1,050,000	
2,312,950	2,349,150	無形固定資産	36,200	
	997,500	減価償却累計額	4,802,713,559	4,801,716,059
		流 動 資 産		
35,486,693	318,176,012	現 金 預 金	282,689,319	
52,000	178,856,848	未 収 金	178,804,848	
1,325,594	1,373,738	貯 蔵 品	48,144	
	8,204,400	前 払 金	8,204,400	
	1,468,918	仮払消費税及び地方消費税	1,468,918	
		固 定 負 債		
	50,509,285	他会計借入金	5,918,539,358	5,868,030,073
		流 動 負 債		
	15,000,000	一 時 借 入 金	15,000,000	
	96,286,591	他会計借入金	146,795,876	50,509,285
	6,506,070	未 払 金	8,937,450	2,431,380
		引 当 金	14,187,442	14,187,442
	530,718	その他流動負債	530,718	
	12,091,386	仮受消費税及び地方消費税	12,091,386	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	25,000,000	25,000,000
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	7,455,531	7,455,531
3,525,566,702	3,525,566,702	利 益 剰 余 金		
		地域振興事業収益	151,193,989	151,193,989
		営 業 収 益	150,000,527	150,000,527
		営 業 外 収 益	1,193,462	1,193,462
144,931,276	144,931,276	地域振興事業費用		
144,269,225	144,269,225	営 業 費 用		
662,051	662,051	営 業 外 費 用		
10,928,662,309	11,671,347,138	合 計	11,671,347,138	10,928,662,309

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体にに対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担

いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

